日本好配当リバランスオープン

追加型投信／国内／株式

REFINITIV LIPPER FUND AWARDS
2023 WINNER JAPAN
リフィニティブ・リッパー・ファンド・アワード・ジャパン2023
株式型/日本/インカム（評価期間3年）
最優秀ファンド賞 受賞
※最終ページをご確認ください。

ファンドの運用実績

設定来の基準価額の推移

基準価額（1万口当たり）	純資産総額
12,108円	1,488.4億円

騰落率

	1ヵ月前	3ヵ月前	6ヵ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	2.73%	3.72%	12.76%	36.89%	100.29%	282.65%
日経500種平均株価	3.16%	6.47%	4.76%	25.02%	13.75%	182.42%
TOPIX（配当込み）	2.39%	4.55%	8.19%	31.54%	42.13%	195.10%

分配金（税引前）の推移

第71期	第72期	第73期	第74期	第75期	設定来合計
2023/1/10	2023/4/7	2023/7/7	2023/10/10	2024/1/9	
1,400 円	40 円	40 円	40 円	1,500 円	11,730円

■設定来の基準価額の推移
・上記のグラフの基準価額は1万口当たり、作成基準日現在、年率0.913%（税抜0.83%）の信託報酬控除後です。
・分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
・日経500種平均株価、TOPIX（配当込み）は参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。
・日経500種平均株価、TOPIX（配当込み）は、Bloombergのデータを基に設定日前営業日の終値を10,000としてSBI岡三アセットマネジメントが指数化したものです。
・グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。
■騰落率
・騰落率は、1ヵ月前、3ヵ月前、6ヵ月前、1年前、3年前の各月の7日（休業日の場合は翌営業日）との比較です。
・設定来の騰落率は、分配金再投資基準価額は1万口当たりの当初設定元本との比較、参考指数は設定日前営業日の終値との比較です。
・株価指数の騰落率は、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが算出しております。
■分配金（税引前）の推移
・分配金は1万口当たり、税引前です。
・運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

運用経過と今後の運用方針

ファンドマネージャーのコメント

2023年12月8日～2024年1月9日の国内株式市場は上昇しました。12月中旬に開催された米連邦公開市場委員会(FOMC)では、政策金利引き下げの議論が開始されたことが明らかとなり、これが好感されて米国株式市場は上昇しましたが、米国の金利低下が円高に拍車をかけたことで国内株式市場は軟調な値動きとなりました。12月後半に入ると、日銀の金融政策修正が見送られたことや、米国の長期金利低下に一服感が見られたこともあり、株価の重しとなっていた急速な円高に歯止めがかかりました。好調な米国株にも支えられて、日経平均株価が年初来高値を試す場面もありましたが、超えることはできずに2023年の取引を終えました。2024年に入ると、再び円安に転じたことや米国で金利上昇の勢いが一服しリスク資産へ投資資金が向かったことから、国内株式市場も上昇しました。

ファンドの運用につきましては、1月初めに、予想配当利回りに基づくランキング等による組入銘柄の入替えと投資比率の調整を行いました。この結果、組入銘柄の1月9日時点の予想平均配当利回りは4.08%となりました。

国内株式市場は、上値を試す展開が続くと見ています。一時に比べてドル円レートの水準が円高に振れたことから、日本企業の業績予想が上方修正される勢いは鈍化すると思われますが、一段と円高が加速するようなことが無ければ、上方修正の基調が崩れることはないと見ています。米国では、インフレ圧力が弱まってきたことから、従来予想されていたよりも早い時期に政策金利の引き下げが開始され、深刻な景気後退に陥るリスクは低くなっていると思われます。国内では、東京証券取引所が「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取り組み」を開示している企業の一覧を1月15日から毎月公表すると発表しています。横並び意識が強いと言われる日本企業は、先行する企業に出遅れないよう対応を進めるのではないかと見ております。多くの企業が資本コストや株価を意識した経営へと変化の姿勢を見せれば、内外投資家から日本株を再評価しようという動きが強まるものと考えます。

業種別組入比率

業種	組入比率
輸送用機器	8.1%
機械	7.6%
銀行業	6.9%
建設業	5.7%
鉄鋼	5.6%
サービス業	5.5%
証券、商品先物取引業	4.2%
石油・石炭製品	4.2%
化学	4.2%
保険業	4.2%
ガラス・土石製品	4.2%
その他金融業	4.1%
金属製品	2.8%
不動産業	2.8%
医薬品	2.8%
鉱業	2.8%
非鉄金属	2.8%
卸売業	2.7%
陸運業	2.7%
ゴム製品	2.7%
海運業	1.4%
精密機器	1.4%
電気・ガス業	1.4%
情報・通信業	1.4%
小売業	1.4%
食料品	1.4%
電気機器	1.3%
その他製品	1.3%

・組入比率は純資産総額比です。
・組入比率は、小数点第2位を四捨五入しています。

主な新規組入銘柄

銘柄名	理由
INPEX	予想配当利回り
トヨタ紡織	予想配当利回り
電通グループ	予想配当利回り
ブリヂストン	予想配当利回り
日本電気硝子	予想配当利回り
かんぽ生命保険	予想配当利回り

主な組入除外銘柄

銘柄名	理由
トレンドマイクロ	予想配当利回り
マネックスグループ	予想配当利回り
山九	予想配当利回り
川崎汽船	予想配当利回り

市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況

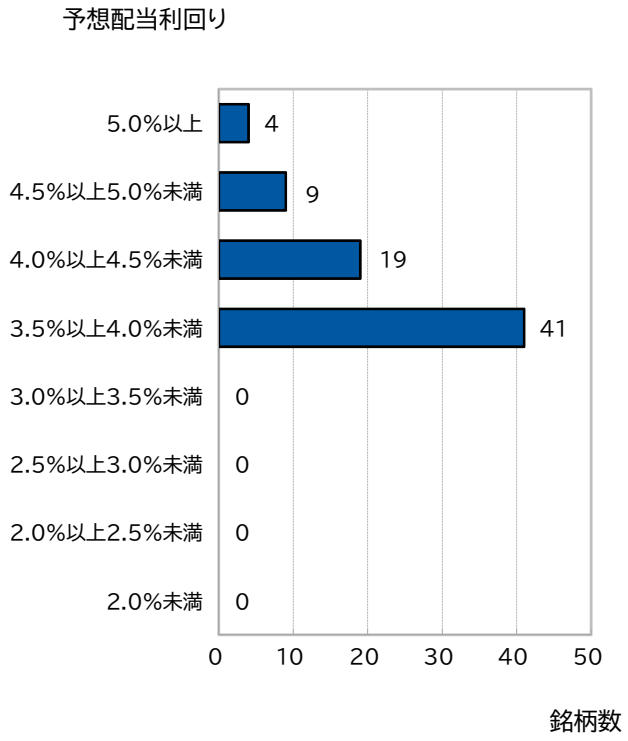
組入銘柄数	73銘柄
組入銘柄の予想平均配当利回り	4.08 %
東証プライム市場加重平均利回り(参考)	2.22 %
組入銘柄の株価純資産倍率(PBR)平均値	0.98倍

•組入銘柄の予想平均配当利回りは保有銘柄の単純平均利回りです。

株式		97.7%
	(内国内株式)	(97.7%)
	(内外国株式)	(0.0%)
	(内先物)	(0.0%)
公社債		0.0%
	(内国内公社債)	(0.0%)
	(内外国公社債)	(0.0%)
	(内先物)	(0.0%)
短期金融商品その他		2.3%

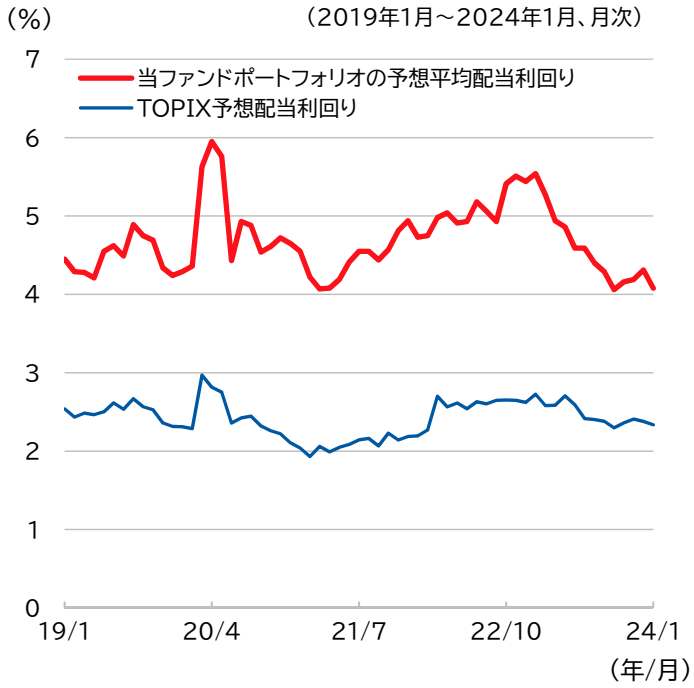
•比率は、純資産総額に対する比率です。

組入銘柄の予想配当利回り分布

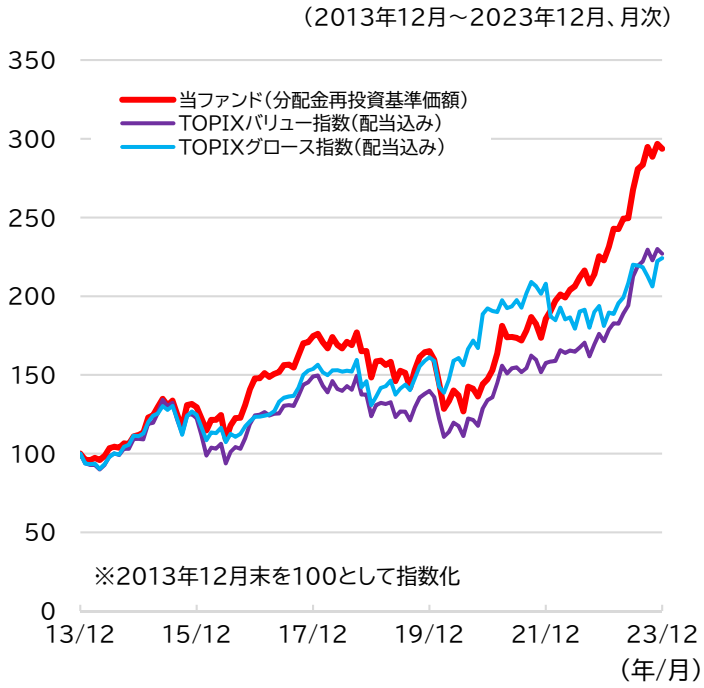


ご参考

予想配当利回りの推移



バリュー、グロース指数との比較



(出所)Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

全組入銘柄

	銘柄コード	銘柄名	業種	組入比率
1	1605	INPEX	鉱業	1.4%
2	1662	石油資源開発	鉱業	1.4%
3	1719	安藤・間	建設業	1.4%
4	1808	長谷工コーポレーション	建設業	1.4%
5	1820	西松建設	建設業	1.4%
6	1928	積水ハウス	建設業	1.4%
7	1951	エクシオグループ	建設業	0.2%
8	2121	MIXI	サービス業	1.4%
9	2768	双日	卸売業	1.4%
10	2914	日本たばこ産業	食料品	1.4%
11	3116	トヨタ紡織	輸送用機器	1.1%
12	3288	オープンハウスグループ	不動産業	1.4%
13	3291	飯田グループホールディングス	不動産業	1.4%
14	4042	東ソー	化学	1.4%
15	4061	デンカ	化学	1.4%
16	4208	UBE	化学	1.4%
17	4324	電通グループ	サービス業	1.4%
18	4502	武田薬品工業	医薬品	1.4%
19	4503	アステラス製薬	医薬品	1.4%
20	4544	H. U. グループホールディングス	サービス業	1.4%
21	5019	出光興産	石油・石炭製品	1.4%
22	5020	ENEOSホールディングス	石油・石炭製品	1.4%
23	5021	コスモエネルギーホールディングス	石油・石炭製品	1.4%
24	5105	TOYO TIRE	ゴム製品	1.3%
25	5108	ブリヂストン	ゴム製品	1.4%
26	5201	AGC	ガラス・土石製品	1.4%
27	5214	日本電気硝子	ガラス・土石製品	1.4%
28	5334	日本特殊陶業	ガラス・土石製品	1.4%
29	5401	日本製鉄	鉄鋼	1.4%
30	5406	神戸製鋼所	鉄鋼	1.4%
31	5411	JFEホールディングス	鉄鋼	1.4%
32	5444	大和工業	鉄鋼	1.4%
33	5711	三菱マテリアル	非鉄金属	1.4%
34	5803	フジクラ	非鉄金属	1.4%
35	5901	東洋製罐グループホールディングス	金属製品	1.4%
36	5938	LIXIL	金属製品	1.4%
37	6113	アマダ	機械	1.4%
38	6178	日本郵政	サービス業	1.4%
39	6301	小松製作所	機械	1.4%
40	6305	日立建機	機械	1.4%
41	6412	平和	機械	0.8%
42	6417	SANKYO	機械	1.4%
43	6471	日本精工	機械	1.4%
44	7181	かんぽ生命保険	保険業	1.4%
45	7202	いすゞ自動車	輸送用機器	1.4%
46	7240	NOK	輸送用機器	1.4%
47	7267	本田技研工業	輸送用機器	1.4%
48	7272	ヤマハ発動機	輸送用機器	1.4%
49	7313	テイ・エス テック	輸送用機器	1.4%
50	7337	ひろぎんホールディングス	銀行業	1.4%
51	7751	キヤノン	電気機器	1.3%
52	7762	シチズン時計	精密機器	1.4%
53	7956	ピジョン	その他製品	1.3%
54	8053	住友商事	卸売業	1.4%
55	8252	丸井グループ	小売業	1.4%
56	8253	クレディセゾン	その他金融業	1.4%
57	8304	あおぞら銀行	銀行業	1.4%
58	8309	三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	1.4%
59	8316	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.4%
60	8410	セブン銀行	銀行業	0.0%
61	8411	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.4%
62	8473	SBIホールディングス	証券、商品先物取引業	1.4%
63	8570	イオンフィナンシャルサービス	その他金融業	1.4%
64	8593	三菱HCキャピタル	その他金融業	1.4%
65	8601	大和証券グループ本社	証券、商品先物取引業	1.4%
66	8628	松井証券	証券、商品先物取引業	1.4%
67	8630	SOMPOホールディングス	保険業	1.4%
68	8725	MS＆ADインシュアランスグループホールディングス	保険業	1.4%
69	9076	セイノーホールディングス	陸運業	1.3%
70	9104	商船三井	海運業	1.4%
71	9147	NIPPON EXPRESS ホールディングス	陸運業	1.4%
72	9434	ソフトバンク	情報・通信業	1.4%
73	9513	電源開発	電気・ガス業	1.4%

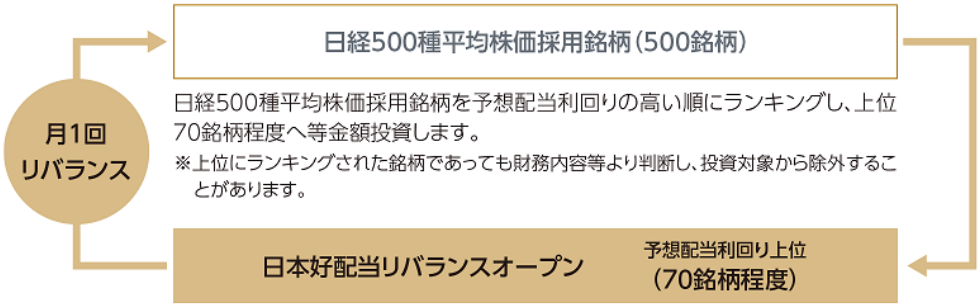
•組入比率は純資産総額比です。
•銘柄コード順です。
•組入比率は、小数点第2位を四捨五入しています。

ファンドの特色（1）

1 わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。

2 運用にあたっては、日経500種平均株価採用銘柄を予想配当利回りの高い順にランキングし、上位の70銘柄程度を投資対象とします。

財務内容や流動性等を勘案し、投資対象銘柄から除外することがあります。また、日経500種平均株価採用銘柄の入替えに伴い、当該指数採用銘柄から除外された銘柄を一時的に組入れている場合や新規に採用されることとなった銘柄を組入れる場合があります。



毎月1回組入銘柄の見直しと各銘柄の組入比率の調整（リバランス）をすることで、ファンドの予想配当利回りが相対的に高くなることを目指します。

- 日経500種平均株価採用企業は、会社の規模（資産面）が比較的大きく、株式の流動性についても比較的高い企業群と言えます。

日経500種平均株価について

株式会社日本経済新聞社が算出する株価指数で、東証プライム市場上場企業の株式から、売買高、売買代金、時価総額の3指標に基づき500銘柄を選んで算出する指数です。（毎年銘柄の見直しが行われています。）

- 「日経500種平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経500種平均株価」自体及び「日経500種平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- 「日経」及び「日経500種平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。
- 本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。
- 株式会社日本経済新聞社は、「日経500種平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- 株式会社日本経済新聞社は、「日経500種平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経500種平均株価」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

ファンドの特色（2）

3 投資にあたっては、各銘柄への資産配分が、概ね等金額投資となることを目標に運用を行います。

投資信託財産の規模、組入銘柄の株価変動、ならびに償還準備に入った場合等の要因により等金額投資とならない場合があります。

4 組入銘柄の見直しと各銘柄の組入比率の調整（リバランス）は、原則として1ヵ月毎に行います。

リバランス時に日経500種平均株価採用銘柄から除外されることが判明している銘柄については組入対象銘柄から除外し、新規に採用されることが判明している銘柄については組入対象銘柄に含むものとします。

5 株式の組入比率は、高位を保つことを基本とします。

6 株式以外への資産の投資は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。

資金動向、市況動向、残存信託期間等の事情によっては上記のような運用ができない場合があります。

●分配方針

年4回、1月、4月、7月、10月の各月の7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき分配を行います。

分配金の支払いイメージ

※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- 分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が分配可能額を勘案のうえ決定します。なお、1月の決算時の分配金額は、基準価額が当初元本を上回っている場合は、委託会社が基準価額水準を勘案のうえ決定します。

※分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

主な変動要因

株価変動リスク
株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。

信用リスク
有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となることがあります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払い下さい。 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として4営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までとし、販売会社所定の事務手続きが完了した場合に、当日の受付として取り扱います。
換金制限	ありません。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。
信託期間	2045年1月6日まで(2005年3月23日設定) ただし、投資者に有利である場合等は、信託期間を延長することがあります。
繰上償還	受益権口数が5億口を下回ることとなった場合、日経500種平均株価が改廃となった場合、またはやむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となることがあります。
決算日	1月、4月、7月、10月の各月の7日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年4回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は、税金を差し引いた後、決算日の基準価額で再投資します。
信託金の限度額	2,000億円
公告	原則として、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 https://www.sbiokasan-am.co.jp
運用報告書	1月、7月の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて交付します。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入金額(購入価額×購入口数)に、販売会社が独自に定める購入時手数料率を乗じて得た額 **購入時手数料率の上限は、3.3%(税抜3.0%)です。** 購入時手数料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にご確認下さい。	ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。
信託財産留保額	**ありません。**	

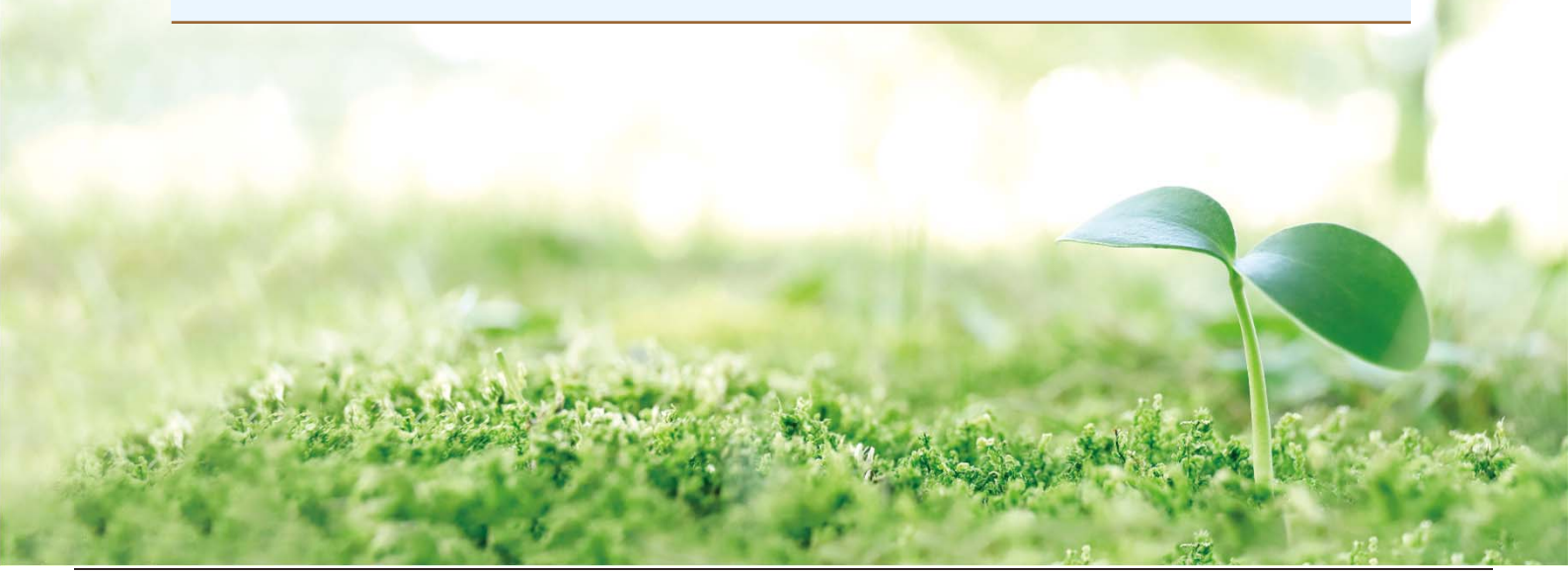
投資者が信託財産で間接的に負担する費用				
運用管理費用(信託報酬)	**純資産総額×年率0.913%(税抜0.83%)**			
	配分	委託会社	年率0.35%(税抜)	委託した資金の運用の対価です。
		販売会社	年率0.40%(税抜)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
		受託会社	年率0.08%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他費用・手数料	監査費用:純資産総額×年率0.011%(税抜0.01%)			
	有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。 ※運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。			

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・手数料(監査費用を除きます。)はその都度、投資信託財産から支払われます。

※ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

委託会社および関係法人の概況

委託会社	SBI岡三アセットマネジメント株式会社　(ファンドの運用の指図を行います。) 金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第370号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社　(ファンドの財産の保管及び管理を行います。)



販売会社について(1)

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
アーク証券株式会社	関東財務局長(金商)第1号	○			
アイザワ証券株式会社	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
岩井コスモ証券株式会社	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
auカブコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡安証券株式会社	近畿財務局長(金商)第8号	○			
おきぎん証券株式会社	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
極東証券株式会社	関東財務局長(金商)第65号	○			○
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
篠山証券株式会社	近畿財務局長(金商)第16号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
JPアセット証券株式会社	関東財務局長(金商)第2410号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
島大証券株式会社	北陸財務局長(金商)第6号	○			
十六TT証券株式会社	東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
新大垣証券株式会社	東海財務局長(金商)第11号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
大和証券株式会社	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
とちぎんTT証券株式会社	関東財務局長(金商)第32号	○			
西日本シティTT証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
ニュース証券株式会社	関東財務局長(金商)第138号	○	○		
八十二証券株式会社	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
ひろぎん証券株式会社	中国財務局長(金商)第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
二浪証券株式会社	四国財務局長(金商)第6号	○			
PayPay証券株式会社	関東財務局長(金商)第2883号	○			
北洋証券株式会社	北海道財務局長(金商)第1号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○			
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○		○	

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。
※大和証券株式会社は、一般社団法人日本STO協会にも加入しております。
※十六TT証券株式会社は、同社にラップ取引口座を開設した場合に限ります。
※東海東京証券株式会社は、同社にラップ取引口座を開設した場合に限ります。

販売会社について(2)

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
むさし証券株式会社	関東財務局長(金商)第105号	○			○
めぶき証券株式会社	関東財務局長(金商)第1771号	○			
山和証券株式会社	関東財務局長(金商)第190号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クレア証券株式会社	関東財務局長(金商)第199号	○			
ワイエム証券株式会社	中国財務局長(金商)第8号	○			
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
JIA証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○			○
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			
(登録金融機関)					
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社きらやか銀行	東北財務局長(登金)第15号	○			
株式会社佐賀銀行	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社三十三銀行	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社静岡中央銀行	東海財務局長(登金)第15号	○			
スルガ銀行株式会社	東海財務局長(登金)第8号	○			
株式会社仙台銀行	東北財務局長(登金)第16号	○			
株式会社東北銀行	東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社東和銀行	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社八十二銀行(委託金融商品取引業者:八十二証券株式会社)	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
株式会社東日本銀行	関東財務局長(登金)第52号	○			
株式会社福島銀行	東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社北洋銀行	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	

※ワイエム証券株式会社は、同社にラップ取引口座を開設した場合に限ります。
(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

◆リフィニティブ・リッパー・ファンド・アワード・ジャパン2023　最優秀ファンド賞（株式型/日本/インカム（評価期間3年））

リフィニティブ・リッパー・ファンド・アワードは毎年、多くのファンドのリスク調整後リターンを比較し、評価期間中のパフォーマンスが一貫して優れているファンドと運用会社を表彰いたします。
選定に際しては、「Lipper Leader Rating（リッパー・リーダー・レーティング）システム」の中の「コンシスタント・リターン（収益一貫性）」を用い、評価期間3年、5年、10年でリスク調整後のパフォーマンスを測定いたします。評価対象となる分類ごとに、コンシスタント・リターンが最も高いファンドにリフィニティブ・リッパー・ファンド・アワードが贈られます。詳しい情報は、https://www.refinitiv.com/ja/rlfa2023 をご覧ください。
Refinitiv Lipperは、本資料に含まれるデータの正確性・信頼性を確保するよう合理的な努力をしていますが、それらの正確性については保証しません。

◆リフィニティブ・リッパー・ファンド・アワードについて

世界の20カ国以上で30年余りにわたり、高く評価されているRefinitiv Lipper Fund Awardsは、独自の投資信託評価システム「Lipper Leader Rating（リッパー・リーダー・レーティング）システム」の中の「コンシスタント・リターン（収益一貫性）」を用い、優れたファンドとその運用会社を選定し、表彰するものです。評価方法の詳細につきましては、https://www.refinitiv.com/ja/rlfa2023 をご覧ください。

<ご注意>

- 本資料はSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。購入の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。投資信託説明書（交付目論見書）の交付場所につきましては「販売会社について」でご確認ください。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。